JAIST Repository
https://dspace.jaist.ac.jp/

Title	女性起業家輩出のプログラム ： 宮城学院女子大学の取り組み
Author(s)	渡部，順一；薄葉，祐子
Citation	年次学術大会講演要旨集，32：839-842
Issue Date	2017-10-28
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/14939
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

JAIST
JAPAN
ADVANCED INSTITUTE OF
SCIENCE AND TECHNOLOGY

Japan Advanced Institute of Science and Technology

２Ｉ１８

女性起業家輩出のプログラム
～宮城学院女子大学の取り組み～

○渡部順一（宮城学院女子大学），薄葉祐子（鶴岡工業高等専門学校）

１．初めに
（１）背景
①仙台市

宮城県仙台市（以下「仙台市」）は、東北地方唯一の政令指定都市であり、東北地方の経済の中心都市である。これまで、東北大学を中心に様々なイノベーションが行われてきた歴史がある。2011 年の東日本大震災を経て、様々な新たな試みが行われることとなった。その一つが、仙台市における「仙台成長デザイン」に謳われた「新規開業率日本一」の施策であり、「仙台特区」としての「女性活躍・社会起業のための改革拠点」としての位置づけである。

②宮城学院女子大学

仙台市に立地する宮城学院女子大学は、1886 年の創立以来 130 年を超える歴史を持っている。

2016 年 4 月にそれまでの学芸学部 1 学部 10 学科によるリベラル・アーツ教育[1]から、4 学部 9 学科に大きく変革され、学びについて新しい取り組みを行うこととなった。その中で、現代ビジネス学部は現代ビジネス学科 1 学科構成であり、「ビジネス学分野に関する教育研究をとおして、ビジネス学分野の学問体系の理解の基に、ビジネス学分野に関する基本的な知識を体系的に理解したうえで、ビジネス学の理論と実践の関係について理解する。さらに、これらを総合的に実践する応用能力を有した幅広い職業人の育成を行うことにより、地域社会への貢献を目指すことを教育研究上の目的」[2]として設置されている。

（２）目的
現代ビジネス学科の中では、高等教育機関の場で将来ビジネスの世界で身を立てようと希望する学生たちに、「起業」について、どのように系統立て授業を行うかについて試行錯誤している段階となっている。

大学発ベンチャーが輩出している[3]というものの、その多くは、医歯薬理工系の分野となっている。本学は、仙台市に立地することから、高い技術を持った企業の創業だけではなく、都市生活をより豊かにする、あるいは、より便利にする生活に密着したサービス型の産業の創業も考えられる。例えば、アニメやマンガに加え、食文化、宅配便、旅館、伝統工芸品など、人気の高い日本の商品・サービス（クリエイティブ産業）分野、すなわち、クール・ジャパンの分野に係る創業である。

こうした状況のなか、2017 年度より、現代ビジネス学科では、「女性起業家輩出のプログラム」を試行している。このプログラムは、仙台市、東京証券取引所などの外部機関、あるいは、公認会計士、弁理士、司法書士などの専門家の支援を受け、宮城学院同窓会と連携しながら、女性の視点からの起業家ビジネスの基礎を学ぶものである。

学生は、自らアイデアの醸成を行い、そのアイデアに対して事業計画書を作成し、その事業計画書に基づいたプレゼンテーションから、疑似的な投資家[4]による投資を受けて定款を作成し、疑似的な法務局[5]に届け出て、会社を設立する。会社を設立後、実際に製品・商品を作成（委託「可」）して、販売を行う。販売を行った後、決算を行い、疑似的な株主総会を開いて、事業の概要を説明して、決算承認を受ける。その後、利益処分を行い、疑似的に税金を納付するという、起業一巡の流れを学習していく。

---

1 Liberal Arts。教養教育を主体とした学び。

2 「宮城学院女子大学現代ビジネス学部・現代ビジネス学科設置の趣旨等を記載した書類」より。

3 野村総合研究所（2017）「平成 28（2016 ）年度産業技術調査事業『大学発ベンチャーの設立状況に関する調査』報告書」。

4 実際に投資はするが、損金として費用計上される資金（実習費等）となっている。

5 指導する立場の者が、疑似的な法務局として定款を受理することによって、会社の設立としている。

２．先行研究、先行する起業家体験プログラム、及び、本プログラムの視点

（１）先行研究

①組織のプログラム

Adams（2012）は、スタンフォード大学で行われている「良い製品、悪い製品」という科目の講義メモを基に、ハードウェア製品について着目し、品質の観点からその内容について紹介している。

また、Kelly（2001）は、当時世界最高のデザイン・ファームとされた IDED におけるイノベーションの技法を紹介している。

②起業家輩出

松田（2014）では、起業家についてのバックグランドや成功する起業家の特徴などについて論じている。その他、第三次ベンチャーブームに先駆けた、松田・大江（1996）、あるいは、Bygrave（1994）などの起業家輩出を標榜している書籍がある。

（２）東京証券取引所の起業体験プログラム

①東京証券取引所の問題意識

東京証券取引所[6]では、「『起業家』を支援しようにも、その手前の『起業家を目指す人』の数がそもそも少ない。起業家を目指す人が増えるような土壌づくりから始める必要がある」、「『起業』、『起業家』に対する認識・理解不足（誤認や先入観も依然として日本には根強い）」、及び、「『起業』に関する支援活動を行っているが、自身の活動が社会の動きと結びついて有効に機能するには、単独での情報発信では力不足と感じている団体がまだ多く、手助けを必要としている」といった課題解決のために、起業家を目指す人材を数多く輩出するための支援を開始している。

起業体験プログラム[7]は、「中学生・高校生らに対して、『起業家』としてゼロからビジネスを立ち上げる経験を提供する体験型の教育プログラム」であり、「会社の経営の全体の流れを、本物のお金を使って、本物の公認会計士や司法書士らのプロフェッショナルの協力のもと、現実世界に限りなく近い条件で体験」できるものとなっている。

②宮城県内での実施

宮城県登米市では、「中高起業体験プログラム in 登米」[8]を実施している。2016 年度は、登米市と東京証券取引所の共催で、市内の中高生 15 人が 3 チームに分かれ、模擬会社を作り、リアルなビジネス体験を通じて世の中の仕組みを学ぶ、体験型の教育プログラムとなっている。

宮城県女川町では、中高生が、女川町商工会主催の「起業体験プログラム」（協力：東京証券取引所）に参加し、「夢をかなえる町がある　女川町復幸祭 2016」において、「フライドポテト」、「ホットココア」、あるいは、「ホヤボール」[9]の販売を行っている。

（３）本プログラムの視点

女子大学の技術系ではないビジネス系の学科において、起業家輩出のプログラムをどのようにして教科の中に取り組んでいけばよいのか、体系的な手法の確立が必要になっている。

スタンフォード大学や IDED の取り組みは、起業そのものに興味関心の高い、いわゆる出来る学生、あるいは、社員のためのプログラムとなっている。また、起業家のバックグランドや特徴を捉えても、学生に起業家の資質や能力があるかどうかは、充分にはわからない。

そこで、東京証券取引所の起業体験プログラムをてこにして、実際に起業一巡の流れを受講者に体験させることによって、起業一巡の中でどこが阻害要因になっているのか、また、どのような支援が促進要因になるのかを検討することにより、より完成度の高い起業家輩出のプログラムの確立を目指すものである。

本年度は、起業家の理論を学習するというよりは、実際に、自らのアイデアを商品化し、販売するという実践的な取り組みを試行的に行っている。

---

6 東京証券取引所、「起業家人材の輩出支援」。2017 年 9 月 24 日閲覧。
http://www.jpx.co.jp/learning/education/entrepreneur/support/index.html

7 東京証券取引所、「JPX 起業体験プログラム」。2017 年 9 月 24 日閲覧。
http://www.jpx.co.jp/learning/education/entrepreneur/program/index.html

8 宮城県登米市、「『平成 28 年度中高生起業体験プログラム in 登米』実施のお知らせ」。2017 年 9 月 24 日閲覧。
http://www.city.tome.miyagi.jp/oshirase/brand/20160728.html

9 女川名物ホヤをカレー味のごはんで包んで揚げた高校生オリジナル商品。

３．女性起業家輩出のプログラム

（１）ターゲットセグメント

まず、セグメンテーション（市場細分化）により、ターゲットセグメントを絞り込む。今回の試行プログラムでは、宮城学院同窓生を顧客として見立て、その顧客に向けたノベルティグッツ[10]の企画、製造（委託）、販売を中心的な課題と定めている。宮城学院の卒業生は、約８万人に上り、同窓会では約４万人の名簿を有しているという。そのうち、実際に会誌等を送付しているのは約 2 万人ということで、かなり大きなターゲットセグメントとなっている。宮城学院同窓会の支援を受けて、同窓会の概要説明や同窓会が販売しているノベルティグッツの紹介をプログラムに取り入れている。また、宮城学院生協でもノベルティグッツの販売を行っていることから宮城生協より概要説明を受けて、ノベルティグッツの展示スペースの店舗視察などの取り組みも行っている。

（２）アイデアの醸成

これまで、宮城学院同窓会、あるいは、宮城学院生協で販売されたことのないノベルティグッツを、本プログラムの希望学生７名を４名、３名の２グループに分けて、グループごとに検討させた。しおりのついたブックカバー、宮城学院の象徴的な場所の写真（入れ替え可能）をあしらったタンブラーの提案があった。これらの提案を、パテントコンテスト[11]の発明提出書に準拠したアイデアノートとして文書化している。次に、特許業務法人より弁理士を招いて、知的財産の一般的な内容についての講義のあと、それぞれの提案についてアイデアノートを基に、より具体的にさらなる改良改善の指摘を受けた。

（３）事業計画書作成

とりあえずの事業資金（出資額）は、5 万円を目安とすることにして、東京証券取引所が作成した雛形に基づいて、事業計画書を作成した。商品の委託先（仕入先、加工先）に出かけ、試作品の検討を行い、見積書を取ったグループがあったなど、対応が分かれた。その後、仙台市産業事業団が運営している仙台市起業支援センター「アシ☆スタ」にて、それぞれのグループごとに女性相談員による「起業相談」を受けて、事業計画書のさらなる磨き上げを行っている。

アシ☆スタは、「起業に係る様々な相談、支援ニーズに各種専門家がワンストップで対応」、「女性や若者、シニア層などの起業を積極的に支援」、「多様な産業支援機関や金融機関等と連携した、地域を挙げての支援体制」、及び、「起業を志す者から起業後 5 年目までを対象とした継続的なフォローアップ」を特徴としている公的産業支援機関である。

（４）会計書類

日本公認会計士協会東北会の支援を受けて、公認会計士より、東京証券取引所が用意した雛形に準じる内容にて、会社の設立、決算書類、及び、株主総会における利益処分について、講義を受けている。

（５）定款

宮城県司法書士会の支援を受けて、司法書士より会社設立に伴う定款に係る講義を受けている。

図１　起業一巡の流れの前半（プログラム概念図）

ターゲットセグメント	アイデアの醸成	事業計画書作成	会計書類	定款
宮城学院同窓生を 顧客に見立てる	アイデアノートの作成 パテントコンテスト 発明提出書に準拠	東京証券取引所雛形	東京証券取引所雛形	東京証券取引所雛形
（支援機関） 宮城学院同窓会 宮城学院生協	（支援機関） 特許業務法人	（支援機関） アシ☆スタ （仙台市起業支援機関）	（支援機関） 日本公認会計士東北会	（支援機関） 宮城県司法書士会

（出所）筆者作成。

10 Novelty Item。本稿では、「宮城学院女子大学の名称等を入れて記念として、あるいは、所属意識を持たせることを意図として、販売する商品」の意味で用いている。

11 工業所有権情報・研修館、「平成 29（2017）年度パテントコンテスト開催のお知らせ」2017 年 9 月 25 日閲覧。
http://www.inpit.go.jp/jinzai/contest/patent/29_patent_contest.html

４．女性起業家は輩出できるか

（１）社会基盤の整備

男女雇用機会均等法[12]、次世代法[13]、あるいは、女性活躍推進法[14]により、女性が社会で働くための環境は、ある程度整ってきたと言えよう。

また、仙台市[15]によると、2014 年度起業相談件数は 1036 件で前年度比 275%、そのうち、女性の相談件数は 537 件で前年度比 407%であるという。2014 年度起業相談者の男女別割合でみると、女性が 52%と男性を上回っている。また、2014 年度開業件数は 62 件で前年度比 203%、そのうち、女性の開業件数は 32 件で前年度比 266%であるという。2014 年度開業件数みると、女性が 2 件男性を上回っている。こうしたことから、仙台市では、「アシ☆スタを中心とした取り組みの結果、起業件数、開業件数とも飛躍的に増加しており、起業家のすそ野は拡大し、多様な働き方の選択肢としての『起業』は浸透しつつある」と評価している。こうしたことから、仙台市では、女性起業家輩出の機運が醸成されつつあり、女子大学で行う女性起業家輩出のプログラムには、一定の理解と支援が受けられる可能性も高くなっている。

（２）促進要因

しおりのついたブックカバーやカバーが入れ替え可能なタンブラーなどのアイデアが比較的早く思いつくことが出来た。学生生活の中で、「こういうものがあったらいいな」、また、「こんなところが不便だな」といった、seeds 志向、あるいは needs 志向の考え方が意識するしないにかかわらず醸成されていた。こうしたアイデアをアイデアノートや事業計画書に落とし込むことについてグループごとに主体的に取り組んでおり、試作を行うなどの積極性も見せている。

（３）阻害要因

専門家による座学授業の難易度が高いため、マネジメントに対する理解が充分でない受講生がいた。会社設立には多くの専門家の協力が必要であるが、やはり会社の基本的な仕組みを事前に理解させておく必要があった。プログラムとして行う場合、アイデアが浮かばないのではないかとの危惧から、そこに多くの時間をかけたが、実際に事業を行ってみるというところが手薄となった感が否めない。

（４）女性起業家は輩出できるか

仙台市では、開業形態割合では、個人での開業が 59%と最も多くなっている。この中身を見てみると、飲食業、理容・美容業、あるいは、介護・福祉サービスが多くなっている。

高等教育機関ではこうした創業を超えた、都市生活をより豊かにする、あるいは、より便利にする生活に密着したサービス型の産業の創出を目指し、より発展性の高い、女性起業家輩出のプログラムが求められるといえよう。

参考文献

[1] James L. Adams（2012）, *Good Products, Bad Products*, McGraw-Hill Companies（石原薫訳（2013）『よい製品とは何か』ダイヤモンド社）

[2] Tom Kelly with Jonathan Littman（2001）, *The Art of Innovation*, 初出不明（鈴木主税、秀岡尚子訳（2002）『発想する会社』早川書房）

[3] 松田修一（2014）『ベンチャー企業<第 4 版>』日経文庫。

[4] 松田修一、大江健編著（1996）『シリーズ・ベンチャー企業経営 1 「起業家の輩出」』日本経済新聞社。

[5] William D. Bygrave（1994）, The Portable MBA in Entrepreneurship, John Wiley & Sons（千本倖生訳（1996）『MBA・起業家育成』学習研究社）

[6] 渡部順一・薄葉祐子（2016）「女性起業家はイノベーションを先導できるか～宮城県、並びに、仙台市の取り組み」研究・イノベーション学会第 31 回年次学術大会講演要旨集。pp.484-487。

---

12 「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」昭和 47（1972）年法律第 113 号。

13 「次世代育成支援対策推進法」平成 15（2003）年法律第 120 号。当初 10 年間の時限立法であったが、平成 26（2014）年改正によりさらに 10 年延長されている。

14 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」平成 27（2015）年法律第 64 号。

15 2016 年 7 月 22 日、杉田剛仙台市経済局地域産業支援課課長『SENDAI for Startups!　仙台市の産業政策について　～起業支援を中心に』宮城学院女子大学での講演会資料より。